

建設環境委員長報告

令和2年11月定例会

建設環境委員長報告をいたします。

建設環境委員会に付託されました議案の審査結果等について報告いたします。

今定例会において本委員会に付託されました議案は、「令和2年度島根県一般会計補正予算（第8号）」など予算案3件、「知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例」の条例案1件、「契約の締結について」など一般事件案2件であります。

これらの議案について、執行部に説明を求め、慎重に審査いたしました結果、いずれの議案も全会一致をもって、原案のとおり可決すべきとの審査結果でありました。

次に、報告事項など所管事項調査における質疑、意見等のうち主なものについて申し上げます。

まず、環境生活部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「島根県環境総合計画の策定について」では、委員から、政府が2050年までに国内の温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするとの方針を掲げたが、計画の目標数値をもっと引き上げるべきとの意見があり、執行部からは、脱炭素社会の実現には、革新的なイノベーションや、国の推進が必要であり、今後追加される国の支援策を活用し、できる限り早期に目標を達成できるよう進めていきたいとの回答がありました。

また、執行部から報告のありました「島根県再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画の改定について」では、委員から、風力発電施設について、再生可能エネルギーの必要性は認識しているが、県西部においては建設反対の要望等がある。県は地域の実情を酌んだ知事意見を付するべきとの意見があり、執行部からは、公の会議の場で事業者に対し、地元住民の地域の景観や自然に対する意見や思いを十分酌むよう強く要請しており、今後も適切な対応を求めていくとの回答がありました。

委員からは、県内全て同一の判断ではなく、地域の諸事情を鑑みた対応をしてほしいとの要望や、施設設置に伴う開発行為には、ルールや規制の整備など、環境アセスメントの強化が必要である。再生可能エネルギーの推進のために自然環境が悪化しないよう、国の動向などを注視してほしいとの要望がありました。

また、別の委員から、省エネルギーの推進について、何らかのインセンティブを与

えるため、例えば個人住宅の断熱リフォームについて、土木部の行う「住宅リフォーム助成事業」の対象に加えるなど、部局間で連携し、家庭における省エネルギーの推進につなげてはどうかとの意見や、個人住宅における太陽光発電設備の普及状況について質問があり、執行部からは、建築物の省エネルギー推進は重要なテーマであることから、関係部局とも相談していききたい。また、太陽光発電設備の普及状況については、興味を持たれた方々による設備の設置が落ち着いたことや固定価格買取制度の買取価格が下がるなどの影響を受け、ここ近年は伸び悩みの傾向である。県や市町村の補助事業は、そう大きな制度ではないが、引き続き、地道に取り組みを続け、普及に努めたいとの回答がありました。

次に、2030年に当県で開催予定の国民スポーツ大会について委員から、会場地市町村の早期決定についての要望があるが、現時点での競技団体や市町村との協議状況、今後のスケジュールについて質問があり、執行部からは、現在、各競技団体の意向の聞き取りを終え、県内各市町村に競技開催についての意向の確認を行っている。今後、県西部や隠岐など、競技の開催にあたり条件の厳しい地域から先行して調整を行う予定である。また、松江市や出雲市などには複数競技の開催についても協議を行っている状況である。会場地市町村の最終決定期限は、開催の6年前であるが、関係者の意向等がまとまった競技から決定していききたいとの回答がありました。

委員からは、まだ10年先の話ではなく、もう10年しかないと捉え、できる限り早期に会場地市町村を決定し、計画的な選手育成・強化に取り組んでほしいとの要望がありました。

次に、土木部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「落石に係る道路防災計画の改訂について」では、委員から、スマートフォンアプリ「パトレポしまね」の運用について、最近の周知に向けた取組状況について質問があり、執行部からは、県のホームページや県・市町村の広報誌、コンビニエンスストアへのチラシの設置など、できる限り多様な方法でPRを行っているとの回答がありました。

委員からは、落石の危険箇所については既に県で把握されていると思うが、大事なものは、当該危険箇所を行き来する方や地域住民にアプリを活用いただくことだと考えるので、情報を必要とする地域に少し踏み込み、ピンポイントの広報を行うなど、工夫をしながら引き続き取り組んでほしいとの要望がありました。

また、別の委員から、地域の現状を一番よく知っておられるのは、地域の建設業者や地域にお住まいの住民の方々だと思う。地域全体の力をもっと引き出し、事業完了までの間、少しでも危険性を軽減できるよう、更なる取組をお願いしたいとの要望がありました。

以上、建設環境委員会における審査の概要等を申し述べ、委員長報告といたします。